

令和4年度 東京都立蔵前工業高等学校 全日制課程 学校経営報告

本校は、確かな学力、専門的な知識・技能、社会性や豊かな人間性を備えた実力のある人材を育成するため、様々な取組を推進している。今年度も、都の新型コロナウイルスの感染に関わるガイドライン等に基づき、感染防止対策を徹底し、生徒の進路実現の達成や資格取得の推進、募集・広報活動の充実などに重点を置いて、計画的、組織的に学校運営や教育活動に取り組んだ。本校入学後の学校満足度について、学校評価アンケートの「本校に入学して（させて）よかった」の問いに対して、肯定的な回答の割合は、生徒89.4%、保護者97.3% ほとんどの設問で、肯定的な高い評価である。昨年度と比較して数値の変化は少ないが、学校行事が昨年以上のことができたので、このことについての評価は上がっている。今年度の取組状況と自己評価と次年度に向けた対応は以下の通りである。

1 今年度の取組状況と自己評価

(1) 学習指導

- ① 時差登校を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ平常時の学習へと移行してきた。各科目の学習進度については、コロナ禍以前並みに回復することができたが、実技科目等については、放課後の時間を使い補習をする場面も多々あった。Microsoft Office365「Teams」の利用を一層促進し、生徒の健康状況や学習状況などをきめ細やかに把握するなど、生徒に寄り添った指導に役立てた。
- ② 教員が授業の進捗状況や生徒一人一人の理解度を考慮し、学習課題を課したり、個別の指導を行ったりして、予習・復習の習慣や家庭学習の定着を図る取組を行い、生徒の学習に対する取組姿勢の向上へとつなげることができた。
- ③ 資格取得については、コロナ禍もあり講習時間を制限しつつ計画的に実施した。指導方法の工夫、効率化により、資格取得者総延べ件数は707件であった。当初掲げた760件以上とする目標は達成できなかったが、ジュニアマイスター顕彰については向上した。また、大学進学希望者が例年と比べ増加した。学力向上を目指すため、継続した取組として、進路指導部が中心となって組織的な対応をすすめ、長期休業日中等に数学、理科、英語、国語の集中講座等を120講座を実施した。

<主な資格名と合格者数>

ジュニアマイスター顕彰:57名(特別表彰1名、ゴールド2名、シルバー35名、ブロンズ19名)、第三種電気主任技術者:1名、第一種電気工事士:9名、第二種電気工事士:35名、建築大工3級技能検定合格:1名、建築施工管理技術検定学科合格:14名、管工事施工管理技術検定学科合格:7名、鉄筋組立技能検定3級:4名、危険物取扱者乙種第4類:20名、乙種7類2名、パソコン利用技術検定2級:32名、ICTプロフェンシー検定準2級:10名、3級:25名、文章入力スピード認定試験2級:1名、準2級:6名、3級:16名、4級:10名、5級:2名、小型車両系建設機械特別教育講習:22名、高所作業車特別教育講習:78名、移動式クレーン・玉掛技能講習:20名、フォークリフト特別教育:23名ガス溶接技能講習:56名、初級CAD検定:10名、基礎製図検定:30名、機械製図検定:9名、計算技術検定1級:4名、2級:6名、3級:120名、情報技術検定2級:2名、3級:38名、リスニング英語検定2級:13名、3級:13名、色彩検定3級:1名、リフォームスタイリスト3級:1名、マイクロソフトオフィススペシャリスト:1名、IT パスポート:1名

<各種コンクール、競技大会の実績や成果>

- ・東京都建設系高校生作品コンペティション（東京建設業協会）：最優秀賞
 - ・高校生作文コンクール（一般財団法人関東電気保安協会主催）：優秀賞 1名、奨励賞 4名
 - ・高校生ものづくりコンテスト電子回路組立部門（東京都情報技術教育研究会主催）：
東京都大会 6位入賞 1名
 - ・高校生ものづくりコンテスト電気工事部門（関東甲信越地区電気教育研究会主催）：
関東大会出場 2名
 - ・第55回電気工事士技能競技大会（一般財団法人東京電業協会主催）：チャレンジ賞 2名
 - ・WRO JAPAN 2022 東京高校生大会（NPO 法人 WRO Japan）：ミドル競技部門 第4位入賞
 - ・ロボットアイデア甲子園（一般社団法人日本ロボット工業会
ロボットシステムインテグレータ協会主催）：東京地方大会 大田工業連合会会長賞
 - ・宇宙エレベーターロボット競技会（宇宙エレベーターロボット競技会委員会）：
関東オープンB大会 第5位入賞 全国大会出場
 - ・ロボコンチャレンジ大会（東京都情報技術教育研究会）：ミドル競技部門 第3・4・5位入賞
 - ・たまロボットコンテスト（たま工業交流展実行委員会）：準優勝・第3位入賞
- ④ 職業適性検査や、SPI、各種模擬試験の結果をもとに、生徒の適性或希望進路の合格の可能性を分析し、生徒の希望する進路実現に向けた進路指導に役立てた。
- ⑤ スピーチや調べ学習、課題解決に向けたものづくり、グループワーク、プレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングを意識した授業については、感染対策を十分に施して、可能な活動を精査して実施した。課題研究では、工業科4科がそれぞれ課題研究発表会を実施し、パワーポイントや映像を駆使した発表を行い、プレゼンテーション能力を向上することができた。また、工業高校改革の取組みとした課題解決型学習（PBL）を課題研究に位置付けて取り組んできたが、更に生徒が主体的に取り組むことができるよう改善していきたい。
- ⑥ 一人1台PCの活用を踏まえ、東京テクニカルカレッジ専門学校と連携し、1学年対象にプログラミング授業を実施した。
- ⑦ 設備拠点校実習については、機械科が10月および11月、電気科が2月に足立工業高校で実施、設備工業科は12月に工芸高校で実施した。
- ⑧ 授業評価のアンケートは、Teams を活用して実施した。授業に関して概ね高評価であった。学校評価アンケートでは、オンライン授業やデジタル化に関する評価については向上している。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大時に2回オンライン授業を実施した。しかし、保護者のアンケートからは、まだ十分ではないとの声もある。次年度はオンライン授業ダイの設定に伴い工夫したい。
- ⑨ 本校では、読書活動を通して、読書力、想像力、思考力の向上を図るため、各教科で図書館の利用を促進している。しかし、時差登校等でコロナ禍前の平常時よりも生徒が学校に滞在する述べ時間は減少している。一方で、校内における「三密」の回避などの取組の定着により、校内における生徒の活動は、少しずつ回復傾向にあり、図書館の生徒の利用は例年より減少しているものの、未読率については1%以下で、ほとんどの生徒が1冊以上本を読んでいる。
- ⑩ 教科「人間と社会」として、当初予定していた校外における体験活動は、一部、天候不良のため延期だったが、概ね実施することができた。人間と社会との関わりについての基礎的・基本的な知識を身に付けることができた。
- ⑪ ものづくり人材育成のための教育プログラムにおける「ものづくり立志事業」として、建築科で

は、1学年で「伝統的木造在来工法技術の伝承」、2学年で「建築というものづくり」をテーマに講演と実演を行った。

- ⑫ 平成26年度より実施している都立学校学力スタンダードを、本校生徒の実態に即したものとし、年間を通じて計画的に実施することができた。

(2) 進路指導

- ① 就職や進学に向けて生徒が見通しをもって意欲的に取り組めるよう、1年次からキャリア教育を計画的・段階的に実施した。その結果、就職を希望する生徒88名に対して、卒業までに87名の就職が内定した。進学を希望する生徒66名のうち43名が大学、23名が専門学校等に進学した。6名については希望する大学への進学を目指して再挑戦をする。就職・進学希望者については、進路決定率100%を達成することはできなかったが、それに近い進路実績となった。
- ② 就職の採用選考、大学入学試験については、感染症対策を徹底するなど、コロナ禍前とは異なる対応が生じたが、進路指導部と3学年担任等が連携し、オンライン面接などにも適切かつ慎重に対応し、生徒は混乱なく進路活動を行うことができた。
- ③ 2学年の生徒全員に対する3日間のインターンシップを11月に、協力企業60社に生徒を分散させ実施した。残念ながら感染症の影響で参加できなかった生徒が数名いた。また、全職員の協力のもと、事前指導、巡回指導をおこなった。参加した生徒、実施企業からも高評価であった。3月には、関係企業21社の協力を得て、進路ナビゲーション（業種別ガイダンス）を実施した。あわせて、公務員志望者向けの講座や面接・マナー講座などもプログラムに取り入れ、生徒が将来の目標を明確にし、進路実現が達成できるように支援を行った。
- ④ 感染症対策の制約があるなかであったが、進路指導希望調査、就職・進学ガイドゼミナー、職業適性検査、卒業生による進路講演会、全校あがての模擬面接指導等を実施し、生徒一人一人の進路実現に向けた進路指導を目指して取り組んだ。

(3) 生活指導

- ① みだしなみ指導については、4回実施し、良好な進路活動、進路実績へとつなげることを目指して組織的に指導を行った。なお、校則について、生徒、保護者、地域の意見を踏まえ、生徒・家庭と学校との共通理解が図れるよう「ツブブロックの削除」等、校則の見直しを行った。引き続き、生徒、保護者、地域と連携しながら、「蔵工プライド」を継承しつつ、必要に応じて校則について検討する。
- ② 新入生に対するスクールカウンセラーの全員面接のほか、学年ごとに面談の期間を設定し、個別の支援や教育相談の充実に向けて取り組んだ。特別支援教育コーディネーターを中心に、特別支援員会として計画的に情報交換会や校内研修会を実施した。また、基本的な生活習慣の確立に向けて取り組み、今年度の卒業生の3か年間皆勤者・精勤者数が54名（39%）となった。
- ③ 登校時に、教職員が正門や玄関等で生徒を迎え、健康観察とあわせて挨拶指導に取り組んだ。校内での挨拶の実行は概ね定着してきている。来校者からも、本校の生徒の挨拶について、良好な評価を得ている。規範意識向上に向けた取組の一環として、始業のチャイムとともに授業を始め、生徒が時間を守る取り組みを行った。
- ④ 人権尊重教育について共通理解を図り、教職員は、相互に協力しながら体罰等の防止に努めた。また、生徒に対しては「いじめをしない・させない」指導を繰り返したことで、体罰・いじめの未然防止を図った。
- ⑤ 生徒集会や終業式などで、生活指導に関する時宜にかなった講話を行い、問題行動の未然防止やSOSの出し方などについて指導を行った。

(4) 特別活動・部活動

- ① 感染症対策を徹底しながら、学校行事等を復活し、生徒が主体的に活動する機会を意図的計画的に設定し、自主性や協調性を養った。体育祭は学年別、蔵工祭は3年ぶりに、保護者のみの限定公開ではあったが開催することができた。また、修学旅行については、3学年は4月に沖縄へ2泊3日、2学年は1月に新潟（スキー）に2泊3日で実施することができた。
 - ② 部活動紹介や体験入部についても、感染症対策を徹底するなど工夫して実施したところ、部活動加入率は84.7%（年度当初）であった。コロナ禍や部活動ガイドラインを踏まえた活動であったが、徐々に平常時に戻りつつあり、各種大会への出場もできるようになった。
 - ③ 警視庁と連携し、生徒会や有志の生徒が交通安全ボランティアに参加し、安全や社会貢献への意欲・関心を高めた。
 - ④ 新型コロナウイルスの影響により、友達との関わりや行事等に様々な制約のある学校生活を送っている生徒たちに、多様な体験活動を通じて、「笑顔になってほしい」「友達と共に心を動かされる体験や思い出に残る様々な機会を通じて、前向きに感性を育ててほしい」との思いから東京都教育委員会主催で「笑顔にするプロジェクト」として、11月に3学年対象に「HADO体験（ARスポーツ）」を実施した。また、全校生徒対象で12月に芸術鑑賞教室「パーカッション」を実施した。
 - ⑤ 国際理解教育の一環として、生徒会が中心となり国立宜蘭高級商業職業学校（台湾）とオンラインにて国際交流をおこなった。両校の学校紹介、東京の名所案内、日本の食文化を紹介した。相手校からは台湾の遊びについて紹介があり、両校の交流を深めることができた。
- (5) 安全教育・健康づくり
- ① セーフティ教室として、1学年で「交通事故当事者の実情」、2学年で「SNS使用について注意喚起」、3学年で「薬物の真実を知ろう」をテーマに、警視庁等と連携して講演会を実施した。
 - ② 避難訓練については、5月に「火災想定」、7月に「大雨・洪水想定」、9月に「地震想定」、1月に「地震・津波想定」として年間4回実施した。防災訓練については、10月に2学年対象で、蔵前警察署と連携してロープワーク訓練、担架搬送訓練、浅草消防署と連携して消火器・煙体験、AED・心肺蘇生訓練、台東区災害危機管理課と連携して防災についての講演会、日本赤十字社と連携し携帯トイレの活用等を実施した。また、地域住民と防災交流を踏まえ、自助・共助の精神を育む目的とし、蔵前一丁目町内会と協力し避難所設営・運営訓練を行った。
 - ③ コロナ禍における生徒の状況把握や個別の支援の必要性を鑑み、1年生全員を対象とする、スクールカウンセラーとの面談を実施した。時間割を調整し、優先的に割り当てることにより、1学期間において、全員面接を完了することができた。
 - ④ 生徒登校時に組織的に健康観察を行うとともに、声掛けなどを通して生徒の変化を見逃さない取組を行った。生徒の日々の検温や体調の把握にMicrosoft Office365「Teams」を活用したことにより、集約の効率化等が図れた。
 - ⑤ 特別支援教育コーディネーターを中心に、特別支援委員会として計画的に情報交換会や校内研修会を実施した。
- (6) 募集・広報活動
- ① 都のガイドライン等に沿って、感染症対策を徹底し、学校説明会や体験入学等の募集対策に係わる取組を行った。都立高校合同説明会の他、自校においても学校見学会や学校説明会・ミニ個別相談会を実施した。10月以降は体育館を会場とし、人数制限も緩和させることで来場者数は1005名となった（昨年733名）。コロナ禍前の平常時の目標としていた1800名までは届かなかった。また、母校訪問（出身中学訪問）を1年生の希望者を募り実施することができた。
 - ② 教員による中学校訪問を計画したが、感染症拡大防止のため、自粛した。台東区立浅草中学校と

の連携型中高一貫教育を継続的に実施し、入学者選抜の推薦に基づく選抜において、特別推薦に 8名の応募があった。引き続き浅草中学校との連携を深め、中高一貫教育を充実させていく。

- ③ 感染症対策を施しながら、様々な募集活動を組織的に展開したが、入学者選抜の推薦に基づく選抜の応募倍率は1.19倍、学力検査に基づく選抜(一次募集)の応募倍率は0.75倍となった。結果として、目標を下回るとともに、3次募集まで実施することになり23名の欠員が生じた。
- ④ 1日体験入学においては、機械科で「レーザー加工機によるキーホルダーの製作」「サンドブラストによるオリジナルガラスの製作」「ロボット制御実習」、電気科で「プログラミングでロボットを制御」「電気工事体験とテーブルタップの製作」、建築科で「JW-CADによる建物の作図」「木造住宅の軸組の組立と解体」、設備工学科で「水槽製作」「CADによる3D配管作図」「シーケンス制御」を実施し、87名の中学生が参加した。また、機械科単独で、夏季休業中に4日間体験入学を実施した。
- ③ ホームページの更新を年間330回程度行い、学校の最新情報を都民等に向けて発信した。また、携帯メール配信システムやTeamsは、保護者・生徒に、翌週の予定等を連絡する際に用い、感染症や緊急連絡等も活用した。

(7) 学校経営・組織体制

- ① Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト「Next Kogyo START Project」により、機械科のロボティクスコースに伴う最新機器および各学科にDX(デジタルトランスフォーメーション)対応した設備を導入した。
 - 機械科：可動式ロボット、3Dプリンタ、最先端加工機 他
 - 電気科：VEXロボット、レーザー加工機、3Dプリンタ 他
 - 建築科：ドローン、3Dスキャナ 他
 - 設備工業科：VRシステム 他
- ② 「生徒による授業評価」を実施し、年度末に集計結果を全職員で共有した。今後は、生徒の意見等を踏まえ、授業改善に取り組んでいく。また、発達障害に関する校内研修、一人1台PCの活用に関する研究授業を実施した。
- ③ 企画調整会議、職員会議は、年間を通して、概ね計画的・効率的に運営できた。各種委員会については、十分に機能していない委員会もあり、学校経営計画の実現に向けて、組織体制の見直しを図る。
- ④ コロナ禍で、行事などについて計画変更が生じたが、予算調整会議を通して補正予算を編成するなど、自律経営推進予算については、年間を通して、学校経営計画の実現に向けて有効に活用することができた。また、私費会計についても、都の指針等に基づき、適正に管理を行った。
- ⑤ 1学年について観点別学習状況の評価を行った。実技科目についての評価方法について課題が残った。引き続き、他校と情報交換するとともに、教育課程委員会にて改善する。
- ⑥ 機械科「ロボティクスコース」および「機械コース」設置に伴い、教育課程の見直しを行った。また、2年次にコース選択をするための手順を決定した。
- ⑦ 特別支援教育コーディネーターを中心に、スクールカウンセラーや生活指導部、学年担任等が連携し、担当者会議を15回、ケース会議を1回、研修会を1回開催するなど、特別支援教育並びに生徒の心のケア充実に取り組んだ。
- ⑧ 服務事故防止に関する研修会を7月と12月に2回実施し、保人情報の紛失防止を含め、服務事故防止に向けて教職員の意識向上を図った。
- ⑨ 会議時間を1時間以内に設定したり、資料を電子データで配布したりするなど、業務の効率化を推進した。学校閉庁日の活用や独自の定時退庁週間の選定など、ライフ・ワーク・バランス

の向上を図ったが、「月当たりの定時外の在校時間が80時間を超える」職員をゼロとすることは達成できなかった。主な理由は、部活動や資格取得指導などである。

- ⑩ 全日制課程と定時制課程の職員の連絡会を実施し、行事日程や施設・設備等の調整を図り、教育活動の充実に資することができた。
- ⑪ 新学習指導要領の趣旨を踏まえたグランドデザインやスクールポリシーについて、PDCAサイクルの確立を図りつつ、引き続き、ブラッシュアップを図っていく。

(8) 経営企画室

- ① 経営企画室の業務を通して、学校経営計画の実現に向けて取り組んだ。
- ② 自律経営推進予算については、適正かつ計画的な執行に取り組んだ。しかし、一般需用費のセンター執行率については、60.8%と、前年度を若干下回ってしまったので、引き続き改善に向けて取り組む。
- ③ 工場扇の購入やHR教室に加湿器を設置するなど、新型コロナウイルス感染症対策に対応した学習環境整備を行った。
- ④ 校名変更に伴い、正門の校名板および屋上の校名板の改修工事を行った。

2 次年度以降の課題と対応

(1) 工業教育に関するDXの推進について

東京都教育委員会は「Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト Next Kogyo START Project」を策定した。都の施策を踏まえ、本校においては、「ロボティクスコース」および「技術革新やDXの推進」に向けて、各学科で教育内容の改善し、最新機器を導入することができた。令和5年度からは、各学科で導入機器の指導書の作成や研修に取り組むとともに、企業連携により技術力アップに繋げていく。

(2) 生徒募集対策について

今年度は、入学者選抜の学力検査に基づく選抜では、一次募集の応募倍率は、0.75倍となり、二次募集・三次募集を実施した。しかし、定員を充足したのは電気科のみで、機械科12名、建築科4名、設備工業科7名、計23名の欠員が生じてしまった。また、全日制の都立工業高校全体でも、15校が三次募集を行い、500名以上の欠員が生じている。

本校においては、感染症対策を徹底したうえでの学校説明会、施設見学会、個別相談会、体験入学をはじめ、広報活動や募集対策に取り組んできた。しかし、新入生の定員充足はついに達成できなかった。

中学生に対する工業高校の魅力の向上につながる取組が急務である。本校においても、工業教育においてDXを推進するなど、これからのものづくりに対応した改革に取り組み、本校の取組を中学生に分かりやすく発信していく。

(3) 工業科教員のスキルアップについて

工業科においては、経験豊かな教員が専門的な技能の指導に関するノウハウを職員に伝授し、実習等の水準を維持し、安全教育についても円滑に行われてきた。人事異動等により高い専門性を有する教員の転出はやむを得ないことであるが、専門教育の水準の維持・向上に向けて研修やOJTを充実される必要がある。例えば、今後、本校で取り組んでいく工業教育のDX対応や、資格・検定等の合格実績に向上に向けたスキルアップなど、工業科教員の資質・能力の向上に向けて環境整備も含めて取り組んでいく。